



仙台商工会議所

- ▶ 所在地／仙台市青葉区本町2-16-12
- ▶ 主な事業内容／地域振興、経営・創業支援等
- ▶ 職員数／55名

健康経営優良法人認定／2020～2025認定
(2025はネクストブライト1000)



ニーズに合わせ、時間単位の有給制度を新設

健康経営に取り組むきっかけ

仙台商工会議所では以前から職員の健康を意識しており、定期健康診断は法定以上の受診項目を設定し受診率も100%でした。しかし、その後の特定保健指導や再検査の受診状況までは把握しておらず、フォローの必要性を感じていました。また、地元企業の経営支援や地域振興に携わる中で、健康経営の重要性を認識し、より多くの会員企業に周知するためにも、まず自ら取り組もうと導入に至りました。



仙台七夕まつりの運営も担う仙台商工会議所。地域振興を推進する立場として、職員の健康づくりとともに、会員企業にも健康経営を広く周知する

注力している取り組み

健康診断の再検査率アップを目指し、費用の一部補助と就業時間内で受診できる仕組みづくりを行いました。働きやすい職場づくりの面では勤務体系を見直し、育児や介護に携わる職員が短時間勤務に加えて、就業時間の繰り上げ・繰り下げも選択できるようにしました。他には、職員からの要望に応じて時間単位の有給休暇制度を導入。活発に利用され、「子どもの保育園送迎がしやすい」「自分の通院に利用できる」「中抜けして役所の行政手続きに行ける」などの声が寄せられています。多様な勤務体系、有給制度の充実により生産性が向上し、残業時間の短縮にもつながっています。



新制度は「休暇が取りやすくなった」と好評

取り組みの課題

一つ目は、健康診断後の特定保健指導の受診率が低いこと。二つ目は、現状では法定検査項目のみ把握している状況のため、従業員の健康管理に、より踏み込んだフォローがしにくいことです。アプローチを工夫しながら改善を図っていく考えです。

取り組みの効果

職員の健康への意識が年々向上していることが、意識調査で明らかになっています。習慣的な運動や食生活の改善など、それぞれの課題に個別に取り組む職員も増えてきました。高山常務理事は「勤怠管理のDX化や働きやすい環境への意識付けなど、数年前から少しずつ働き方改革に取り組んでいたことで、健康経営もスムーズに導入できたのでは」と話します。働き方改革と健康経営が相乗効果を生みだしています。



会員企業向け健康支援サービスも充実

今後の展望について

多様な視点で、よりよい職場へ

健康経営は内部制度を見直すきっかけになりました。今後も、健康増進だけでなくワークライフバランスなど多様な視点でニーズをくみ取り、よりよい職場環境の実現を目指します。健康経営認定制度開始の2017年当時、県内の認定中小企業は4社でしたが、2025年は531社と浸透。今後、さらに広がることを願います。



常務理事 事務局長
高山 秀樹氏

特記事項:各取材先事業所さまには、上記の原稿でご確認いただき、校了をいただいております。パンフレット制作の際は、配置、配色、書体、細部のデザイン処理など、上記原稿とは異なることをお伝えしていますが、写真の配置場所・トリミングなどは、極力、上記に近い状態でレイアウトしていただくようお願いいたします。